

地域活力向上のための市町等総合交付金（二次募集）採択事業一覧

(建制順)				
申請自治体	事業実施主体	事業名称	事業区分	事業概要
高松市	高松市	シティブロモーション推進事業	新規	新たに制作したロゴ「T K M T」を活用し、高松に関わる方々全員で、戦略的なシティブロモーションを推進し、シビックプライドの醸成に取り組む。
高松市	高松市	地域一体型オープンファクトリー事業	拡充	伝統的ものづくりの製造工程の公開や職人との交流の機会を創出し、後継者の発掘につなげることを目的とした取組みを実施。
坂出市	坂出市	坂出市内企業プロモーション事業	新規	市内の企業の魅力を発信する、特徴的な企業紹介冊子を作成し、多種多様な地元企業やその商品・サービスの認知度向上及び、若い世代の定着および移住者増加を図る。
善通寺市	善通寺市	AI・IT技術を活用した地域愛醸成事業 ITひろば ゼンジョブタウン2025 ～やってみたいが、芽吹くまち～	新規	AIをはじめとするIT技術を活用した職業体験イベントや実践講座を実施し、多世代の市民へのデジタル教育や、起業支援、デジタルをきっかけとしたコミュニティ形成を図る。
善通寺市	善通寺市	巡礼するアート ～空き家でつなぐ、まちとこころ～	新規	空き家や遊休空間を、アーティストの創作、滞在拠点として活用し、弘法大師空海が重視した「祈り」「内観」「書」「巡礼」といった精神文化を現代アートとして表現することで地域の文化的魅力の発信とにぎわい創出、地域内外の繋がり構築を図る。
観音寺市	観音寺市	JR観音寺駅周辺魅力アップ事業	新規	観音寺駅周辺の街づくりの活性化促進と市の中心にふさわしい魅力的で暮らしやすいエリアの形成を目指すため、市民の声（要望・希望）を聞くワークショップを開催。
観音寺市	観音寺市	市内企業の魅力を親から子どもに（保護者向け企業説明会）	新規	求職者の保護者向けの企業説明会を開催。保護者から市内企業の情報を子どもに伝えてもらい市内企業への就職を促すことを目的とする。
東かがわ市	東かがわ市	安戸池を起点とした「体験型水産業」による魅力向上・担い手確保事業	新規	安戸池を起点とした「体験型水産業」の展開など、エリアの賑わいづくりや関係人口の創出を通じて、水産業の魅力向上や担い手確保につなげることを目指すもの。
三豊市	三豊市商工会	三豊市「地域の人事部事業」	新規	地域企業における人材不足が深刻化する中、特に中小企業では、人材の確保・育成・定着の各段階において多くの課題を抱えている。そこで、地域の企業群が一体となって、自治体等の連携し、これらの課題に取り組む「地域の人事部」としての機能を構築し、地域全体で人材支援を行う体制の整備を目指す。
小豆島町	小豆島町	小豆島ふるさと村宿泊施設等整備運営事業者誘致事業	新規	小豆島ふるさと村は、設置から半世紀近くが経過し施設の老朽化が著しく、観光ニーズの変化に対応できずに、入込客数が減少している。そこで、まず宿泊施設の再整備をPPP手法を用いて民間投資により取り組む。
小豆島町	小豆島町	「スマート農業×地産地消新ブランド」による次世代人材の育成と関係人口創出プロジェクト	拡充	小豆島中央高校等を中心に、ICTを活用した魅力的で稼げる産業の仕組み作り及び人材育成に取り組み、産業振興及び人材定着を図る。
三木町	三木町	「いちごのまち三木町」地域ブランドの創出	新規	いちご生産者の働き手・担い手確保、これらによる需要・供給増を捉えた効果的な販路拡大等の施策を戦略的に展開することで、「いちごのまち三木町」の地域ブランドを創出し、「若者が帰ってくるふさと」の実現を図る。
宇多津町	宇多津町	古街エリアの魅力発信事業	新規	古街エリアの魅力を発信するための各種取り組みにより、町民の地域愛の醸成や、観光客、移住者の獲得を図る。
綾川町	綾川町	あやがわ空き家流通促進プラットフォーム（仮称）設立事業	新規	町や町内の事業者等を中心とした「空き家流通促進プラットフォーム（仮称）」を設立し、空き家対策に官民連携で迅速かつ確にに取り組む体制づくりを目指す。
琴平町	琴平町	ことひら地域愛醸成×関係人口創出事業 ～ことひらがチャプロジェクト～	新規	琴平高校の学生が、町内の風景や店舗を取材・デザインした街ガチャを開発し、地元高校生による地域愛の醸成と、観光を通じた関係人口の創出を図る。
多度津町	多度津町	町指定文化財「合田邸」公開・活用推進事業	新規	町の歴史的建造物である合田邸を核に、若年層が地域の価値を体感・再発見できる仕掛けとなるイベントを実施し、地域愛の醸成と人口定着を図る。
まんのう町	まんのう町	令和7年度 地域活性化を目指した公の施設に関する調査事業	新規	仲南地区の公共施設を対象に、経営診断及び施設の老朽化に関する調査や市場環境、競合状況、社会ニーズの分析を実施し、課題を抽出することで、公共施設の経営の健全化に向けた改善を行う。